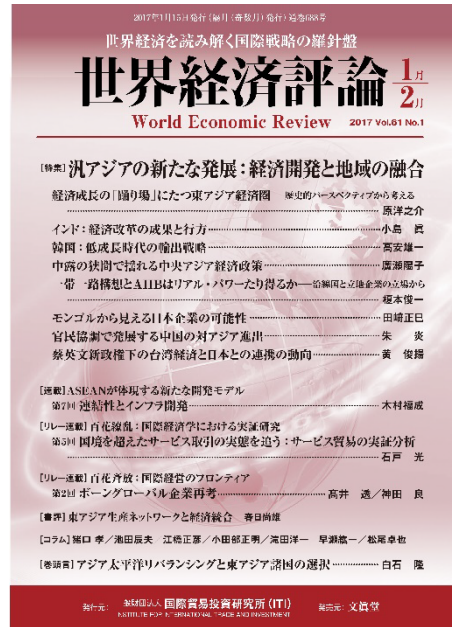


本論文は

世界経済評論 2017年 1/2月号

(2017年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



定期購読
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

10月2日、英バーミンガムで開かれた保守党大会。英国のテリーザ・メイ新首相は、極めて重要な路線転換を打ち出した。日本のメディアは欧州連合（EU）に対する英国の脱退交渉通知の時期にばかり注目したが、メイ首相の演説を英エコノミスト誌は「革命的保守主義（Revolutionary conservatism）」と名付けた。

女性宰相と革命といえ、鉄の女マーガレット・サッチャー首相の「サッチャー革命」を思い浮かべるだろう。6月の英国国民投票はBrexitと政権交代をもたらしたばかりでない。それは「静かな革命」を意味するものだったことが、時の経過と共に明らかになりつつある。

「左派の社会主義と右派のリバタリアン（自由至上主義）を拒絶し、政府がしかるべき役割を果たす新たな中道を打ち立てる時だ」。メイ首相は宣言する。国家や政府の復権が新首相を貫く心棒である。その主張は一見すると、小さな政府を旗印にした新自由主義の変革（サッチャー革命）の正反対のようだ。だが既存の政治・経済路線の行き詰まりを、打破しようとする点はそっくりだ。

サッチャー首相が反旗を翻したのは、「ゆりかごから墓場まで」を標語にした福祉国家であり、肥大化した政府だった。景気が悪くなれば政府が面倒を見るケインズ主義の経済運営に対し、ハイエク流の小さな政府を旗印に掲げた。サッチャーが去った後、衣鉢を継いだのは「ニュー・レイバー（新しい労働党）」を掲げたトニー・ブレア政権だった。

新自由主義による経済運営とリベラルな社会政策。保守、労働両党の政策運営は、そのあたりに収斂した。ヒト、モノ、カネの垣根を極力取り払い、経済を活性化させる路線は、英経済

の復活に大きく寄与した。ところが国家を溶融させるような行き方は、街行く人々に不満を募らせる結果となった。年30万人強にのぼる移民に生活を脅かされたとの不満は、Brexitにつながった。

デービッド・キャメロン政権は徹底した緊縮路線で、財政の立て直しに成功した。その裏側では、政府は予算を抑えるばかりで、福祉や教育など肝心なところで手を差し伸べてくれないといった不満が募っていった。だからメイ首相は弱者の味方であると強調し、必要なら政府は介入するという。通商政策は保護主義の色彩を強める。

Brexitの風景は米国のトランプ現象と通底する。米大統領選の共和党候補であるドナルド・トランプ氏はBrexitのその日、「英国国民のEUからの独立記念日」をことほいだ。過激な発言に目が引かれがちだが、トランプ氏の主張はドナルド・レーガン大統領この方培ってきた共和党主流派の路線をことごとく覆している。

レーガン大統領は、サッチャー首相と同じく小さな政府と市場重視を掲げた。同じく共和党のリチャード・ニクソン大統領がケインズ主義者を自認していたのと比べれば、「レーガン革命」の意味合いは明かだろう。大きな政府にこだわった民主党は、時代の波に取り残された。

興味深いことに、90年代に登場した民主党のビル・クリントン大統領は、それまでの民主党の路線を転換し、市場重視と財政健全化の路線を大胆に取り入れて、米経済の復権を実現した。米国が主役となったグローバル化が、米経済復権の原動力になった。

ところがその潮流には乗れず、生活が悪化したと感じる中間層が、米国でも大きな塊とな

旗色の悪い
グローバル
賢明なナショナリズム
は可能か

りつつある。印象的なのは、45～54歳の白人中年の死亡率の高まりだ。先進国では低下傾向にある死亡率が、10万人当たり400人を上回るまでに上昇したのは、薬物・アルコール過剰摂取、自殺、生活習慣病などによる。海外との競争にさらされ生活基盤が脅かされたと感じる彼らが、トランプ候補に対する熱い支持者となり、11月8日の米大統領選で彼を大統領に押し上げた。

いきおいトランプ候補の主張は保護主義に傾き、海外との余計な関わりを避けようとする。「メキシコ国境の壁」の主張は排外主義というよりむしろ、引きこもりの心理の産物なのだ。そればかりでない。トランプ氏は年金や医療の削減に慎重で、インフラ投資にも積極的という点で、伝統的な共和党とは一線を画している。大きな政府の路線といってもよい。

興味深いことに、共和党の支持者は党の主流派よりもむしろ、トランプ候補の主張を支持している。自由貿易を支持する比率は共和党支持者の間では低下気味で、今や民主党支持者より低い。みずほ総合研究所の安井明彦氏は「今の共和党はかつての共和党ではない」と指摘する。

民主党のヒラリー・クリントン候補も、こうした内向きの潮流と無縁ではいらなかった。海外の競争を嫌う労働組合の票を得ようという狙いもあって、自らが国務長官時代に推進した環太平洋経済連携協定（TPP）に反対を唱えているのは、その典型だ。内政面の主張をみても、ビル・クリントン政権とは様変わりになり、公約は大きな政府への志向は明かだ。

財政の役割を重視し、賃上げなどで政府の介入を容認する。そんな安倍晋三政権は米英の潮流に乗っているともいえる。ただし成長戦略を掲げ、積極的平和主義を唱える点では、前向きかつ外向きだ。昨年10月に合意したTPPの国会での批准承認を急いでいるのは、そうした姿

勢を示す。ただし米国の新政権が保護主義に傾くようだと、二階に上ったハシゴを外される事態となりがねない。

米英というグローバル化の勝ち組で、反対の潮流が有力になりだしたことの意味は小さくない。ローレンス・サマーズ元米財務長官が唱える長期停滞論が、政治の現場に影を落として見られるからだ。確かにリーマン・ショックから8年経つというのに、世界経済は足踏みし、貿易の伸びは鈍化している。

貯蓄余剰の下で実質金利が低下し、金融が不安定になる。需要不足は長期化する。そんなサマーズ氏の憂鬱な見取り図と並んで、技術革新の停滞を指摘するロバート・ゴードン氏の主張も共感を呼び出した。

電気とエネルギーを軸とした第2次産業革命の成果は1970年代までに出尽くした。70年代以降では94～2004年の生産性の伸びはIT革命のおかげで年1.04%まで高まったものの、05～15年は再び0.40%まで低下した、というのだ。

経済や技術革新の停滞の下では、全体の果実が増えにくい。だから、いきおいグローバリズムの旗色が悪くなる。自然と、自分たちの分け前を守ろうとする保護主義が台頭してくる。とはいえ、保護主義が台頭するのに任せただけでは、世界経済はますます停滞してしまう。

サマーズ氏は「条件反射的なグローバリズム（Reflationary globalism）」が通用しない現状では、「責任あるナショナリズム（Responsible nationalism）」で臨むほかないという。今までに比べて大きな政府の役割を容認しつつ、対外的には国益に基づく妥協を図る。心躍らない見取り図ではあるが、今はそんな「より少ない悪」を選択せざる得ない局面なのかもしれない。

たきた よういち 日本経済新聞編集局編集委員。